

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	211-01-01	
事務事業名		業務継続計画策定事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2720
担当部署名		市長公室 防災企画課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9 消防費
	施策	1	危機管理		項	1 消防費
	施策の方向	1	危機管理体制の充実		目	5 災害対策費
対象（誰を・何を）		災害時の危機管理体制				
目的（どうしたいか）		大規模災害など市民生活に甚大な被害をもたらす深刻な影響を与える危機的状況下であっても、優先すべき業務の継続と早期復旧を実現し、市民の生命・財産を守り、行政サービスの提供機能、都市機能や社会経済活動を維持・復旧する。				
手段（事業内容）		応急業務及び非常時優先業務を特定し優先順位を定めるとともに、継続に必要な資源の確保や配分などについて、必要な事項を明らかにすることにより、危機的状況下であっても的確に対応できるよう計画を策定する。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		0	0	
人件費		1,476	0	
総事業費		1,476	0	
うち市負担分		1,476	0	

活動指標

指標名	計画策定に係る確認・検討項目等の数（項目）		
指標の説明	各所属等における業務の実施優先度、休止業務など計画の策定に必要な確認・検討・協議事項		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4	

成果指標

指標名	計画の策定		
指標の説明	策定することが目標であった。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☒ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
継続的に、研修・訓練・点検等を通じた経験の蓄積により、見直しを行っていく必要がある。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	221-01-04	
事務事業名		災害時初動マニュアル等策定事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2720
担当部署名		市長公室 防災企画課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9 消防費
	施策	2	防災・減災		項	1 消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		目	5 災害対策費
対象（誰を・何を）		災害時の対応に当たる職員等が行動するためのマニュアル				
目的（どうしたいか）		災害時発生後に対応する各種業務について、対応に当たる職員等が的確な判断や行動ができるようマニュアル化をはかる。				
手段（事業内容）		災害時発生後に対応する業務項目及び手順等について、職員等が対応する内容をそれぞれの状況や実務に即して、体系別にフローチャートなども用いてわかりやすく説明したマニュアルを「職員初動」「災害対策本部運営」及び「避難所開設・運営」の3つの項目に分けて策定する。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】マニュアル策定委託料5,238千円
事業費		5,238	0	
人件費		3,322	0	
総事業費		8,560	0	
うち市負担分		8,560	0	

活動指標

指標名	打合せ・協議の回数（回）		
指標の説明	マニュアル策定事業において、担当者と委託業者とで行った打合せ・協議		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		7	

成果指標

指標名	マニュアルの策定数		
指標の説明	「災害時職員初動マニュアル」「災害対策本部運営マニュアル」「避難所開設・運営マニュアル」の3つのマニュアルを策定		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3	

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 訓練や実践を通じて、継続的に必要な改定を行っていく必要がある。					